

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 4,828,777 >	< 流 動 負 債 >	< 1,806,841 >
現金及び預金	1,495,242	支払手形	109,017
受取手形	456,696	買掛金	821,659
売掛金	1,950,727	短期借入金	120,012
商品及び製品	243,167	未払金	240,269
仕掛品	421,206	未払費用	77,091
原材料及び貯蔵品	14,884	未払法人税等	7,593
前払費用	21,417	未払消費税等	51,936
繰延税金資産	113,847	前受金	95,224
その他	113,515	預り金	12,738
貸倒引当金	△ 1,929	賞与引当金	205,283
< 固 定 資 産 >	< 7,063,537 >	製品保証引当金	66,015
[有形固定資産]	[2,623,382]	< 固 定 負 債 >	< 934,243 >
建築物	994,446	長期借入金	159,956
構築物	49,602	繰延税金負債	407,940
機械及び装置	491,407	退職給付引当金	15,942
車両運搬具	22,630	役員退職慰労引当金	91,750
工具、器具及び備品	66,440	資産除去債務	12,576
土地	991,926	その他	246,078
建設仮勘定	6,930	《 負 債 合 計 》	《 2,741,084 》
[無形固定資産]	[197,724]	< 株 主 資 本 >	< 8,443,864 >
ソフトウェア	178,465	[資本金]	[100,000]
ソフトウェア仮勘定	19,259	[資本剰余金]	[3,070,576]
その他	0	[資本準備金]	1,833,576
[投資その他の資産]	[4,242,429]	その他資本剰余金	1,237,000
投資有価証券	1,732,980	[利益剰余金]	[5,301,905]
関係会社株式	1,910,292	(利益準備金)	(211,715)
関係会社長期貸付金	410,000	(その他利益剰余金)	(5,090,190)
その他	189,484	買換資産圧縮積立金	209,175
貸倒引当金	△ 328	別途積立金	4,316,000
		繰越利益剰余金	565,015
		[自己株式]	[△ 28,617]
		< 評価・換算差額等 >	< 707,365 >
		その他有価証券評価差額金	707,365
		《 純 資 産 合 計 》	《 9,151,229 》
資 産 合 計	11,892,314	負債及び純資産合計	11,892,314

損益計算書

(平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで)

(単位：千円)

売上高		9,841,774
売上原価		8,222,465
売上総利益		1,619,309
販売費及び一般管理費		1,652,499
営業損失		33,189
営業外収益		154,191
受取利息	5,879	
受取配当金	110,361	
その他の営業外収益	37,949	
営業外費用		38,118
支払利息	3,618	
その他の営業外費用	34,500	
経常利益		82,882
特別利益		75,175
固定資産売却益	75,175	
特別損失		460
固定資産除却損	460	
税引前当期純利益		157,597
法人税、住民税及び事業税		7,593
法人税等調整額		23,714
法人税等合計		31,307
当期純利益		126,290

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

i 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ii その他有価証券

A時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

B時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

i 商品

移動平均法

ii 包装機械 製品・仕掛品

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

iii 冷間鍛造 製品・仕掛品

総平均法

iv 原材料

移動平均法

v 未成工事支出金

個別法

vi 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく

定額法

③長期前払費用

均等償却

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。

④製品保証引当金

当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

⑤製品補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失に備えるため、発生見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品（包装機械の一部）及び重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。また、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,444,077 千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の仕入及び経費等に係る債務に対して債務保証を行っております。

静岡スバル自動車株式会社 14,157 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 883,414 千円

短期金銭債務 28,651 千円

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 3,088,881 千円

仕入高 119,036 千円

販売費及び一般管理費 56,174 千円

営業取引以外の取引高 98,375 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	11,169	41,350	—	52,519
合計	11,169	41,350	—	52,519

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	81,129千円
退職給付引当金	5,404千円
役員退職慰労引当金	31,103千円
製品保証引当金	22,511千円
長期未払金	52,675千円
減損損失	134,484千円
投資有価証券評価損	21,043千円
繰越欠損金	199,103千円
その他	62,988千円
繰延税金資産 小計	610,444千円
評価性引当額	△430,835千円
繰延税金資産 合計	179,609千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△107,293千円
その他有価証券評価差額金	△366,408千円
繰延税金負債 合計	△473,701千円
繰延税金負債の純額	△294,092千円

7 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本機械 商事(株)	東京都 千代田区	150,000	各種包装機械 並びに包装 機械プラント の販売	所有 直接 100%	包装機械等 の販売 役員の兼任	包装機械等 の販売	1,689,658	売掛金 前受金	529,918 34,378
	静岡 自動車(株)	静岡県 静岡市 葵区	16,000	駐車場業・ レンタカー業	所有 直接 100%	車両の賃借 資金の貸付	利息の受取	2,968	関係会社 長期 貸付金	370,000
関連 会社	日本機械 商事(株)	大阪府 大阪市 中央区	50,000	各種包装機械 並びに包装 機械プラント の販売	所有 直接 13%	包装機械等 の販売 役員の兼任	包装機械等 の販売	1,323,941	売掛金 前受金	332,865 40,082

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。

(注2) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

8 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,423円3銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 19円55銭 |

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10 その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。